



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月11日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp/hd/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 山口 芳典 TEL 058-323-7647
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,059	4.1	493	307.2	514	232.4	132	183.5
23年3月期	12,551	△7.6	121	310.2	154	141.7	46	12.1

(注) 包括利益 24年3月期 161百万円 (95.7%) 23年3月期 82百万円 (41.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	20.80	—	2.5	5.1	3.8
23年3月期	7.34	—	0.9	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 -百万円 23年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,347	5,308	51.3	830.76
23年3月期	9,698	5,275	54.4	825.60

(参考) 自己資本 24年3月期 5,308百万円 23年3月期 5,275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	495	△189	△308	954
23年3月期	1,301	△260	△683	883

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	79	170.3	1.5
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	95	72.1	1.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	8.9	△350	—	△340	—	△230	—	△35.99
通期	14,700	12.6	280	△43.2	300	△41.7	140	5.3	21.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）レシップエスエルピー株式会社、除外 1社（社名）THAI LECIP CORPORATION LIMITED
 詳細は添付資料P18「連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	6,399,100株	23年3月期	6,399,100株
24年3月期	8,934株	23年3月期	8,797株
24年3月期	6,390,244株	23年3月期	6,390,352株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	746	△85.0	22	—	32	—	△235	—
23年3月期	4,976	△57.6	△349	—	△329	—	△174	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△36.82	—
23年3月期	△27.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭		
24年3月期	5,392	82.2	4,433	92.3	82.2	693.84		
23年3月期	5,141	92.3	4,743	92.3	92.3	742.33		

(参考) 自己資本 24年3月期 4,433百万円 23年3月期 4,743百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の作成時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

個別業績の概要における個別経営成績で、当期と前期の数値が大きく変動しておりますが、これは、当社が平成22年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行したためであります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 追加情報	20
(8) 注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、甚大な被害を及ぼした東日本大震災後の復興需要や政策支援により、一部の地域や業種においては回復の兆しが見られたものの、財政再建に向けた将来の負担増に対する警戒感などから、個人消費の伸びは弱く、また企業活動においても、円高・デフレの進行や原材料高など、懸念材料は山積していることから、非常に先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましても、震災によるお客様の設備投資の先送りや、サプライチェーンの混乱による部品不足等の影響がありましたものの、引き続き、中期経営計画「CE2012プラン」の重点課題である「新商品開拓への力強い熱意」、「五つの総ての市場での海外展開」、「コスト競争力の強化」に向けた取り組みに注力するとともに、持株会社体制の整備を進め、各事業会社の損益の明確化や意思決定の迅速化、企画立案・実行機能の強化によるグループ全体の企業価値の向上に努めてまいりました。

当社グループの平成24年3月期の連結売上高につきましては、輸送機器事業においてバス用運賃箱やICカードシステムなど主力のバス市場向け製品の売上が総じて低迷いたしました。S&D事業では節電・省エネ意識の高まりを背景に、LED電源と蛍光灯型LED灯具の売上が大幅に増加いたしました。また産業機器事業におきましても、バッテリー式フォークリフト用充電器や、PHS基地局用電源などが好調に推移したことに加え、レシップ電子株式会社におけるプリント基板実装事業が拡大したことなども奏功し、増収となりました。

また損益面につきましては、S&D事業における赤字幅の大幅な圧縮に加え、他の事業におきましてもさらなるコスト低減に努めました結果、増益となりました。

以上のことから、連結売上高は130億59百万円（前期比4.1%増）、営業利益は4億93百万円（同比307.2%増）、経常利益は5億14百万円（同比232.4%増）、当期純利益は1億32百万円（同比183.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、北米市場における輸送機器ビジネスの拡大に伴い、同市場向け製品の製造・販売を行う米国子会社LECIP INC.を連結対象としております。

一方、連結子会社THAI LECIP CORPORATION LIMETEDの清算に関わる為替換算調整勘定の取り崩し額として50百万円、非連結子会社レシップ上海電機有限公司の清算に関わる出資金の評価損として16百万円を、当連結会計年度の特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

a. 輸送機器事業

当事業の売上高は80億35百万円（前期比5.7%減）、営業利益は4億70百万円（同比31.7%増）と、減収増益となりました。

各市場の売上高は、バス市場向け製品が57億95百万円（前期比12.4%減）、鉄道市場向け製品が14億93百万円（同比15.5%増）、自動車市場向け製品が7億45百万円（同比20.7%増）となりました。

主力のバス市場向け製品につきましては、北米向けのバス用乗り継ぎ発券機や、シンガポール向けのLED式行先表示器などの納入により海外向け売上高は増加いたしました。国内市場におきましては運賃箱やバス用ICカードシステムなどの運賃収受システムが需要の端境期にあることと併せ、バス事業者様の投資の先送り傾向が続いたことなどが影響し、減収となりました。

鉄道市場向け製品につきましては、北陸地区向けのICカードシステム関連の納入や、国内及び北米での列車用LED灯具の販売が進んだことにより増収となりました。

自動車市場向け製品につきましては、トラックの生産台数が震災直後の落ち込みから早期に回復したこと、またLED灯具の市場導入を積極的に推進したことなどにより、増収となりました。

損益面につきましては、調達コストの低減に加え、照明機器の生産台数増加による増収効果がありましたこと、並びに経費の抑制にも努めましたことなどにより、増益となりました。

b. S & D事業

当事業の売上高は11億83百万円（前期比43.4%増）、営業損失は38百万円（前期は2億30百万円の営業損失）と、前期に比べ、売上高・営業損失ともに大幅に改善いたしました。

ネオン市場の低迷により、ネオン変圧器関連の販売が大きく落ち込む一方、節電・省エネ意識の高まりを背景とするLED照明市場の急速な拡大が追い風となり、LED電源や蛍光灯型LED灯具の売上が大幅に増加いたしました。

損益面につきましても、増収効果に加え、売価・コスト両面から収益改善に努めたことにより、前期に比べ、大幅に改善いたしました。

c. 産業機器事業

当事業の売上高は37億96百万円（前期比19.3%増）、営業利益は1億41百万円（同比118.8%増）と増収増益となりました。

フォークリフトメーカー各社様の生産台数の回復を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が増加いたしましたほか、基地局増設に伴い、PHS基地局向け電源も増加いたしました。また、連結子会社レシップ電子株式会社のプリント基板実装事業についても、産業機械用インバータ基板の生産が大幅に拡大したほか、震災で一時的に落ち込んだ自動車用電装品向け基板も、下期以降、急速に回復いたしました結果、増収となりました。

損益面につきましても、増収効果に加え、生産面での効率化と経費削減を強力に推進したことにより、前期に比べ大幅な増益となりました。

d. その他

当事業の売上高は44百万円、営業損失は1百万円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、震災後の復興需要や政策支援に牽引され、内需は穏やかではありますが回復しつつあること、また欧米の景気動向についても安定化に向けた動きが見られますことから、外需も堅調に推移する見通しとなっております。しかしながら、国内企業を取り巻く環境については、円高の高止まりやデフレの進行、エネルギー供給の不安など、マイナス材料は多く、設備投資に慎重な姿勢は今後も続くことが予想されます。

このような環境のもと、売上高につきましては、輸送機器事業では、国内において、バス用運賃箱の増加が見込まれるほか、車載用液晶表示器OBCやバス停・バスターミナル用表示器など、乗客情報システム（PIS：Passenger Information System）の拡販を進めてまいります。加えて、バス・鉄道・自動車の照明市場につきましては灯具のLED化が本格化していることから、これまでのLEDの導入実績を活かし、さらなるシェアの拡大を見込んでおります。海外においても、北米向けの自動運賃収受システム（AFC：Automated Fare Collection）や鉄道車両用灯具、シンガポール向けのLED式行先表示器など、北米及び東・東南アジア圏での売上拡大を見込んでおります。

S & D事業、産業機器事業につきましても、前年同様、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。

損益面につきましては、商品構成の変化に伴う原価率の上昇に加え、バスロケーションシステムなど乗客情報システム（PIS）関連製品や北米向け自動運賃収受システム（AFC）の開発等、将来の成長に向けた戦略投資の増加を見込んでおりますことから、営業利益、経常利益は減益の予想としております。

なお、当期純利益につきましては、海外子会社の清算にかかわる特別損失や、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し等の影響が来期は無くなりますため、増益となる予想としております。

以上の結果、平成25年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が前期比12.6%増の147億円、営業利益は43.2%減の2億80百万円、経常利益は41.7%減の3億円、当期純利益は5.3%増の1億40百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は103億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円増加いたしました。流動資産は80億23百万円となり、11億4百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が6億14百万円、繰延税金資産が1億39百万円、仕掛品が1億38百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産は23億23百万円となり、4億56百万円減少いたしました。有形固定資産は15億円となり、76百万円減少いたしました。主な要因は、建物及び構築物が59百万円減少したこと等によるものです。無形固定資産は1億17百万円となり、前連結会計年度末と同じ水準で推移いたしました。投資その他の資産は7億5百万円となり、3億79百万円減少いたしました。主な要因は、繰延税金資産が2億39百万円、投資有価証券が89百万円、それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は50億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加いたしました。流動負債は45億60百万円となり、10億75百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金が7億26百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億36百万円、賞与引当金が1億20百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債は4億77百万円となり、4億59百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金が4億34百万円減少したこと等によるものです。

純資産は53億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。主な要因は、当期純利益を1億32百万円計上した一方で、配当金の支払い79百万円、及び連結範囲の変動による利益剰余金の減少49百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、米国子会社LECIPI INC. を新規連結としたことによる増加（83百万円）等により、前連結会計年度末に比べ71百万円増加の9億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億95百万円となりました。

これは主に、仕入債務の増加（7億19百万円）があった一方、売上債権の増加（6億13百万円）、税金等調整前当期純利益（4億38百万円）及び減価償却費（2億75百万円）の計上があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、1億89百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得（1億34百万円）、投資有価証券の取得（35百万円）、無形固定資産の取得（32百万円）があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、3億8百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出（2億48百万円）、配当金の支払い（80百万円）があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	43.5	51.2	50.3	54.4	51.3
時価ベースの 自己資本比率	42.1	41.4	37.7	45.8	45.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	133.4	145.3	—	77.1	158.6
インスタント・ ガバレッジ・レシオ	32.2	30.1	—	103.5	30.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インスタント・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオの表示はしていません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要な課題のひとつとして位置づけており、財務体質の強化にも意を用いながら、継続的、かつ安定的な利益還元を努めることを基本方針としております。

また、定款において取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、配当の決定は通期の業績を踏まえて実施することになるため、期末における年1回の配当を基本方針としております。しかし、上期の業績によっては中間配当を検討することとしております。

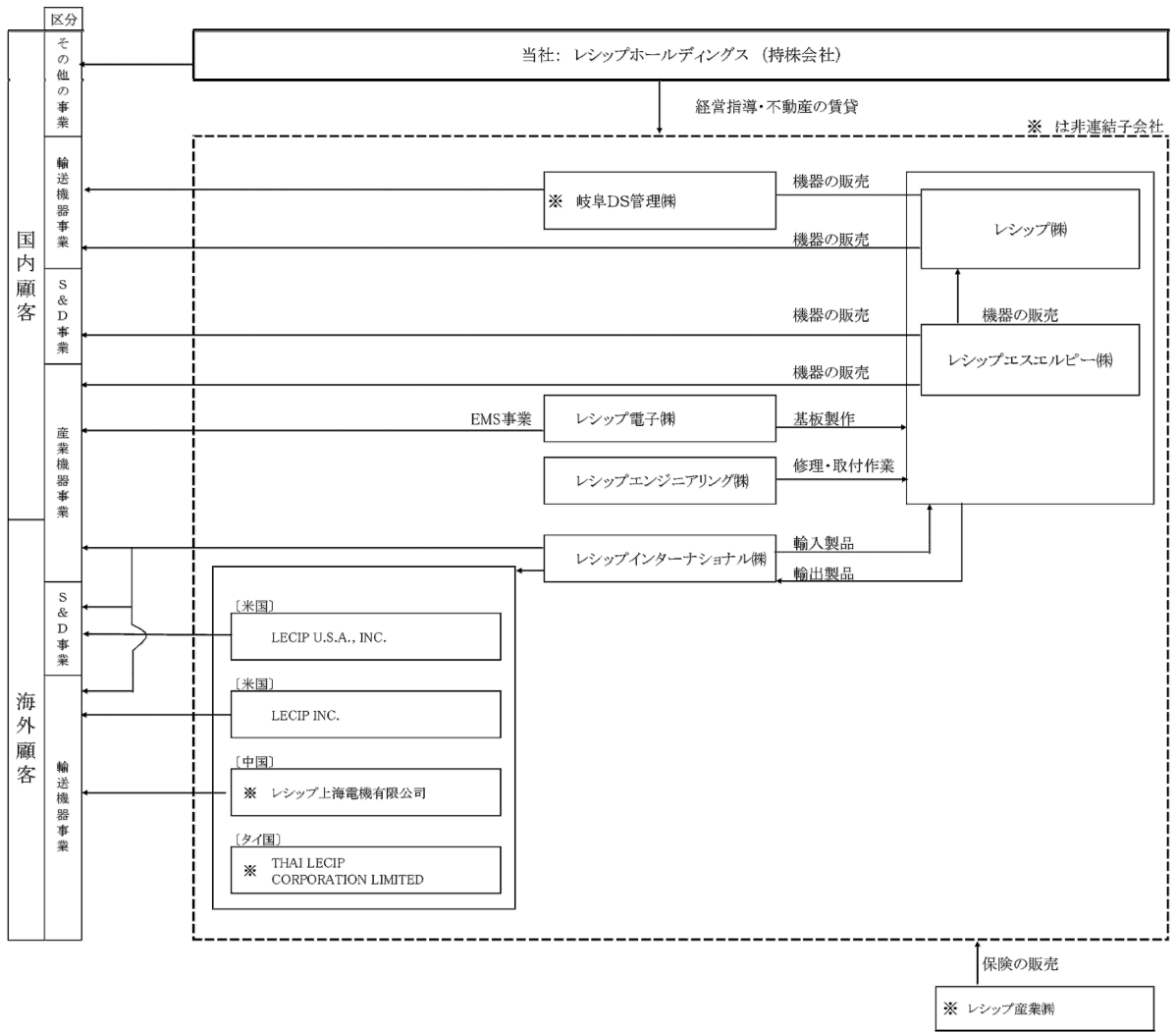
なお、当期末の1株当たり配当金につきましては、平成24年4月27日に開示いたしました「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当初の1株当たり12.50円より2.50円増額し、15.00円を予定しております。

また、次期の1株当たり配当金は、現時点での業績予想を勘案し、引き続き1株につき15.00円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業、その他の事業を事業の種類別セグメントとしております。各社の位置付け及びセグメントとの関連は、提出日現在におきまして次の事業系統図のとおりであります。

会社名	持株比率	セグメントとの関係
レシップホールディングス株式会社	—	不動産賃貸料収入を、その他の事業で計上しております。
レシップ株式会社	LHDが100%出資	主に、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエスエルビー株式会社	LHDが100%出資	主に、S&D事業と、輸送機器事業に係わる製品を製造販売しております。
レシップエンジニアリング株式会社	LHDが100%出資	レシップ(株)、レシップエスエルビー(株)の委託により、製品の導入支援及び製品納入後の修理業務を行っております。
レシップ電子株式会社	LHDが100%出資	EMSを中心として、産業機器事業に係わる製品の製造販売を行っております。
レシップインターナショナル株式会社	LHDが100%出資	主に、海外販売に係わる事業を行っております。
LECIP INC.	LHDが100%出資	主に、米国での輸送機器事業に係わる製品の販売を行っております。
LECIP U. S. A. , INC.	SLPが100%出資	米国での、S&D事業に係わる製品の委託販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。
レシップ上海電機有限公司	SLPが100%出資	主に、中国での輸送機器事業製品の販売を行っていましたが、現在は事業活動を停止しております。
THAI LECIP CORPORATION LIMITED	SLPが100%出資	タイで、S&D事業製品の製造を行っていましたが、清算手続き中であります。
レシップ産業株式会社	LCPが100%出資	レシップグループの損害保険の総代理店となっております。
岐阜D S管理株式会社	LHDが60%出資	株式会社岐阜新聞社が40%を出資し、デジタル・サイネージの運営を管理しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。

当社の事業ドメインであります「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップシェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために、売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を10%以上とし早期実現を目指しております。平成24年3月期における当該数値は3.9%であり、過去3年間の推移は、6.5%(平成21年3月期)、0.5%(平成22年3月期)、1.2%(平成23年3月期)であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、平成22年度より中期3カ年計画として「CE2012プラン」(CEはComfortable Everydayの略です。)をスタートさせております。この中期計画の要諦は、当社グループの経営理念であり、中期計画のタイトルとしても掲げる「快適な日常(Comfortable Everyday)の実現」を強く意識した事業活動を行うこととあります。少子高齢化や地球温暖化、また東日本大震災により未曾有の危機に直面した日本社会に対して、問題の解決に繋がる製品・サービスの提供を行うことにより中期計画の達成と経営理念の実現を図ってまいります。

具体的なテーマといたしましては、「CE2012プラン」の共通課題として「新商品開拓への力強い熱意」「五つの総ての市場での海外展開」「コスト競争力の強化」を上げております。

「新商品開拓への力強い熱意」につきましては、当社のこれまでの基本戦略であるニッチトップ戦略を継続する一方、周辺市場の開拓も推進し、ワンストップソリューションの実現を目指します。

技術開発につきましては、当社が得意とするソフト制御技術を組み込んだ製品開発に加え、既存のシステムから出される様々な情報を分析し、顧客の問題解決に寄与するための解析ツールの開発にも注力してまいります。

技術開発を製品に応用するためには、既存顧客の要望を的確に捉え、かつ素早い製品化への対応が必要となるため、マーケティングの強化と製品開発スピードの向上に努めてまいります。

「五つの総ての市場での海外展開」につきましては、輸送機器事業におきまして、米国市場への本格参入を「CE2012プラン」の大命題とし、平成22年3月1日に米国法人LECIP INC.を設立し、同市場に精通している現地の従業員を積極的に雇用するとともに、北米仕様の機器開発を進めるなど、グループの経営資源を集中させてまいりました。平成24年3月期においては、当社グループでは初となるバス用乗り継ぎ発券機や、車両用LED灯具を北米客先に納入するなど、着実に成果として現れております。

また東南アジア圏におきましても、これまでの実績を活かし継続して販売強化に取り組んでまいります。とりわけトラック用LED灯具につきましては、現地の要求品質に合わせた仕様化と併せ、現地生産による徹底したコスト低減を図ることで、日本のトラックメーカー各社様のグローバル戦略車にご採用頂くよう努力してまいります。

一方、S&D事業及び産業機器事業におきましては、海外協力会社への開発委託、及び生産委託を進めることにより、国内販売品の採算性の改善を図ることと併せ、移管先での現地販売にも繋げていきたいと考えております。

「コスト競争力の強化」につきましては、物量に左右されない継続的な原価低減並びに工程改善活動の中で、すべての費目の削減に努めます。とりわけ製造原価につきましては、生産ラインの改善、作業者のスキルアップを通じ、労務費の圧縮に努めるほか、最適なサプライチェーンのあり方について、常に検討していく体制としております。

a. 輸送機器事業

中期経営計画「CE2012」における国内バス市場での最大のテーマは、乗客情報システム(PIS: Passenger Information System)の市場展開であります。これまでの活動といたしましては、平成23年3月期にバスの車内に設置した液晶表示器に、ニュース・天気予報・地域情報等をリアルタイムで表示する「バスチャンネル」を市場投入いたしましたほか、平成24年3月期には、車両に搭載したGPS車載器による位置情報を基に、停留所にバスの到着時刻を表示することと併せ、携帯電話などで運行情報を検索できるバスロケーションシステム「ITUKUL」を市場投入するなど、着実に実績を上げてまいりました。

次の展開といたしましては、市場投入したPIS商品の機能拡充と併せ、既存の機器やシステムから得られた情報を、バス事業者様の経営に役立てて頂くための解析ツールの検討を進めてまいります。既存の自動運賃収受システム(AFC: Automated Fare Collection)から得られる乗客の乗降(OD: origin-destination)情報やバスロケーションシステムからの運行情報を組み合わせることにより、これまでになく様々な分析が可能になります。ツールの開発に向けて、現時点では全国のバス事業者様が抱える問題の把握と併せ、事業者様に対してどのような情報をどのような形で提供するべきかを検討中であります。

海外のバス市場につきましては、平成24年3月期にバス用乗り継ぎ発券機の販売を実現するなど、着実に活動の成果が表れてまいりました。こうした納入実績を積み重ねることにより、北米市場でのAFCシステム一式での受注を早期に実現したいと考えております。

また、バス・鉄道・自動車用灯具につきましては、それぞれの市場において急速にLED化が進んでおりますことから、この変化をさらなるシェアアップの好機と捉え、積極的に対応を進めてまいります。とりわけ、鉄道・自動車市場については、日本のメーカー各社の海外進出が進んでおりますことから、当社といたしましても、国内向けのみならず海外向けについてもご採用頂けるよう、海外向け現地適格化製品の提案活動を進めてまいります。

b. S&D事業

震災を契機に、省エネ・節電意識の裾野が広がり、家庭・オフィスを問わず様々なシーンでLED照明の導入が加速しております。当社グループが販売しておりますLED電源や蛍光灯型LED灯具の取引量もこの一年間で急速に拡大いたしました。市場が要求するリードタイムと品質レベルをクリアすることにより、同市場の成長期におけるシェア確保に努めてまいります。

c. 産業機器事業

バッテリー式フォークリフト用充電器につきましては、エンジン式に比べ環境への負荷が少ないことから、市場全体に占める販売比率が年々高まっております。今後もこの傾向は続くと思われることから、引き続き、リチウムイオン電池等、次世代バッテリーの対応に向けた開発を進めてまいりますほか、周辺機器も取り込んだ電源ビジネスに取り組んでまいります。

また更なる収益力の向上に向け、最適サプライチェーンの検討など、生産体制における改善活動の積み重ねにより、生産効率を向上してまいります。

d. 共通課題

全事業の共通課題といたしましては、ビフォーアフターサービスの強化が挙げられます。平成23年4月1日に設立されましたレシップエンジニアリング株式会社を中心に、製品の導入フォロー及び導入後のメンテナンスサービスの向上を図ることにより、お客様のご満足の増大と収益力の強化に努めてまいります。

その他、グループ全体の活動として、コーポレートガバナンスの強化に一層努めてまいります。グループの組織体制変更を機に、全従業員に対する行動規範やコンプライアンスの再徹底、内部統制の強化、情報開示の迅速化など、あらゆる角度から体制強化に向けた見直しを進めます。

当社は災害時におきましても、お客様への製品の納入を確実にを行うための事業継続計画を策定しておりますほか、情報の漏洩に対する情報セキュリティマネジメントシステム体制も構築しておりますが、これらは今後継続企業として存続していくために、益々重要性が高まると思われ、更なる強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,347	1,009,952
受取手形及び売掛金	4,115,458	4,729,969
商品及び製品	331,931	342,622
仕掛品	364,907	503,240
原材料及び貯蔵品	686,473	647,859
繰延税金資産	102,874	242,000
その他	365,695	549,527
貸倒引当金	△1,900	△1,618
流動資産合計	6,918,786	8,023,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,042,417	3,060,389
減価償却累計額	△1,891,064	△1,968,347
建物及び構築物（純額）	1,151,352	1,092,042
機械装置及び運搬具	857,456	902,229
減価償却累計額	△719,585	△765,451
機械装置及び運搬具（純額）	137,871	136,778
工具、器具及び備品	3,347,783	3,357,021
減価償却累計額	△3,235,302	△3,288,339
工具、器具及び備品（純額）	112,481	68,682
土地	120,185	120,185
リース資産	62,453	84,566
減価償却累計額	△9,271	△26,781
リース資産（純額）	53,182	57,784
建設仮勘定	1,306	24,847
有形固定資産合計	1,576,380	1,500,320
無形固定資産	118,021	117,989
投資その他の資産		
投資有価証券	402,603	313,024
繰延税金資産	400,334	161,136
その他	326,508	309,519
貸倒引当金	△44,247	△70,458
投資損失引当金	—	△8,000
投資その他の資産合計	1,085,198	705,222
固定資産合計	2,779,600	2,323,532
資産合計	9,698,386	10,347,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,009	2,872,128
1年内返済予定の長期借入金	235,975	472,388
リース債務	29,125	32,903
未払金	476,981	408,859
未払法人税等	177,042	51,640
賞与引当金	183,099	303,235
役員賞与引当金	—	19,882
製品保証引当金	53,151	54,776
その他	183,954	344,827
流動負債合計	3,485,339	4,560,640
固定負債		
長期借入金	626,923	191,935
リース債務	80,165	66,860
退職給付引当金	14,120	15,080
その他	216,009	203,898
固定負債合計	937,217	477,774
負債合計	4,422,557	5,038,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	719,406
利益剰余金	3,838,438	3,842,427
自己株式	△14,104	△14,197
株主資本合計	5,279,385	5,283,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,035	42,313
為替換算調整勘定	△40,591	△16,923
その他の包括利益累計額合計	△3,555	25,389
純資産合計	5,275,829	5,308,671
負債純資産合計	9,698,386	10,347,086

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	12,551,251	13,059,997
売上原価	10,081,600	9,867,707
売上総利益	2,469,650	3,192,289
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,209	184,990
給料及び手当	812,065	817,715
賞与	86,587	169,417
賞与引当金繰入額	42,246	124,965
役員賞与引当金繰入額	—	19,882
退職給付費用	41,961	32,725
法定福利費	148,195	179,716
運賃	126,590	136,683
貸倒引当金繰入額	26,476	26,612
旅費及び交通費	138,863	137,241
無償修理費	33,682	81,797
製品保証引当金繰入額	53,151	54,776
減価償却費	71,932	65,518
事務委託費	181,252	174,431
その他	488,285	492,463
販売費及び一般管理費合計	2,348,502	2,698,938
営業利益	121,148	493,351
営業外収益		
受取利息	646	94
受取配当金	3,879	4,456
不動産賃貸料	24,400	—
助成金収入	3,835	3,546
輸入関税還付金	6,662	—
作業くず売却益	10,352	11,214
その他	13,975	15,632
営業外収益合計	63,752	34,944
営業外費用		
支払利息	13,879	11,426
債権売却損	675	525
貸貸収入原価	5,591	—
為替差損	7,269	1,016
その他	2,643	660
営業外費用合計	30,058	13,629
経常利益	154,841	514,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	47,728	—
貸倒引当金戻入額	7,500	—
受取補償金	37,980	—
特別利益合計	93,208	—
特別損失		
固定資産売却損	402	143
固定資産廃棄損	2,035	694
投資有価証券評価損	59	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224	—
関係会社出資金評価損	—	16,381
投資損失引当金繰入額	—	8,000
為替換算調整勘定取崩損	—	50,832
特別損失合計	4,721	76,052
税金等調整前当期純利益	243,328	438,613
法人税、住民税及び事業税	204,291	226,181
法人税等調整額	△7,855	79,504
法人税等合計	196,436	305,686
少数株主損益調整前当期純利益	46,892	132,926
当期純利益	46,892	132,926

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		46,892		132,926
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		3,727		5,277
為替換算調整勘定		32,108		26,403
その他の包括利益合計		35,836		31,680
包括利益		82,728		164,607
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		82,728		164,607
少数株主に係る包括利益		—		—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
当期首残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
当期首残高	3,887,401	3,838,438
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△79,878
当期純利益	46,892	132,926
連結範囲の変動	—	△49,058
当期変動額合計	△48,963	3,989
当期末残高	3,838,438	3,842,427
自己株式		
当期首残高	△14,030	△14,104
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△93
当期変動額合計	△74	△93
当期末残高	△14,104	△14,197
株主資本合計		
当期首残高	5,328,423	5,279,385
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△79,878
当期純利益	46,892	132,926
自己株式の取得	△74	△93
連結範囲の変動	—	△49,059
当期変動額合計	△49,037	3,896
当期末残高	5,279,385	5,283,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	33,307	37,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,727	5,277
当期変動額合計	3,727	5,277
当期末残高	37,035	42,313
為替換算調整勘定		
当期首残高	△72,700	△40,591
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△2,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,108	26,403
当期変動額合計	32,108	23,667
当期末残高	△40,591	△16,923
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△39,392	△3,555
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△2,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,836	31,680
当期変動額合計	35,836	28,945
当期末残高	△3,555	25,389
純資産合計		
当期首残高	5,289,031	5,275,829
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△79,878
当期純利益	46,892	132,926
自己株式の取得	△74	△93
連結範囲の変動	—	△49,059
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	—	△2,735
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,836	31,680
当期変動額合計	△13,201	32,842
当期末残高	5,275,829	5,308,671

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	243,328	438,613
減価償却費	308,977	275,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,974	26,007
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△81,819	120,136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	19,882
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,884	1,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,810	960
受取利息及び受取配当金	△4,525	△4,550
支払利息	13,879	11,426
固定資産売却損益 (△は益)	△47,306	143
固定資産廃棄損	2,016	694
関係会社出資金評価損	—	16,381
売上債権の増減額 (△は増加)	1,165,056	△613,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,601	△105,819
信託受益権の増減額 (△は増加)	50,404	△119,313
仕入債務の増減額 (△は減少)	△396,981	719,841
未払金の増減額 (△は減少)	171,897	△69,177
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,068	57,800
為替換算調整勘定取崩損	—	50,832
その他	6,559	10,167
小計	1,393,853	846,103
利息及び配当金の受取額	4,536	4,553
利息の支払額	△12,472	△12,082
法人税等の支払額	△84,310	△342,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301,606	495,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△144,401	△134,667
有形固定資産の売却による収入	89,464	124
無形固定資産の取得による支出	△62,045	△32,667
投資有価証券の取得による支出	△9,231	△35,658
関係会社株式の取得による支出	△98,400	—
その他	△36,317	△1,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260,932	△189,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△660,000	—
長期借入れによる収入	300,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△213,510	△248,575
自己株式の取得による支出	△74	△93
配当金の支払額	△95,714	△80,131
その他	△14,258	△29,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△683,556	△308,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,183	△6,093
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,301	△8,150
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	83,316
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△3,560
現金及び現金同等物の期首残高	524,045	883,347
現金及び現金同等物の期末残高	883,347	954,952

(5)継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数： 7社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ株式会社 ・レシップエスエルピー株式会社 ・レシップエンジニアリング株式会社 ・レシップインターナショナル株式会社 ・レシップ電子株式会社 ・LECIP INC. ・LECIP U. S. A., INC. <p>当社の連結子会社であるレシップ株式会社は、平成23年4月1日をもって、新設分割の方法による会社分割を行い、同社の営む事業の一部を新設する子会社2社（レシップエスエルピー株式会社及びレシップエンジニアリング株式会社）に承継し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったLECIP INC. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>THAI LECIP CORPORATION LIMITEDは、清算手続き中であり、また、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、当連結会計年度より連結の範囲から除いておりますが、損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レシップ上海電機有限公司 ・レシップ産業株式会社 ・THAI LECIP CORPORATION LIMITED ・岐阜DS管理株式会社 <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社、THAI LECIP CORPORATION LIMITED、岐阜DS管理株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>海外連結子会社であるLECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法 (a) 有価証券 ・その他有価証券	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(b) たな卸資産 ・ 製品及び仕掛品 ・ 商品及び原材料 ・ 貯蔵品	主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
② 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産 （リース資産を除く） (b) 無形固定資産 （リース資産を除く） (c) リース資産 ③ 重要な引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金 (b) 投資損失引当金 (c) 賞与引当金 (d) 役員賞与引当金 (e) 製品保証引当金 (f) 退職給付引当金 ④ 重要な収益及び費用の計上基準 (a) 受注制作のソフトウェア等に 係る収益及び費用の認識 基準等 ⑤ 重要な外貨建の資産又は負 債の本邦通貨への換算の基 準	<p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社は投資に対する損失に備えるため、出資先等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準につきましては、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェアについては進行基準を、その他のソフトウェアについては完成基準を採用しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
⑥ 重要なヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法 (b) ヘッジ手段とヘッジ対象 (c) ヘッジ方針 (d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。
⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 ⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (a) 消費税等の会計処理 (b) 連結納税制度の適用	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。 税抜方式を採用しております。 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(7)追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(8)注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																													
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">163,645千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,025,928千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(959,061千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82,980千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,108,908千円</td> <td style="text-align: right;">(1,030,422千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">669,170千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">669,170千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	163,645千円		投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円		建物及び構築物	1,025,928千円	(959,061千円)	土地	82,980千円	(71,360千円)	計	1,108,908千円	(1,030,422千円)	1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	669,170千円	(530,000千円)	計	669,170千円	(530,000千円)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">35,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">27,218千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">980,301千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(918,120千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">82,980千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,063,281千円</td> <td style="text-align: right;">(989,481千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は、工場財団抵当に供されているものであります。</p> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">491,258千円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">491,258千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">62,310千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	35,000千円		投資その他の資産のその他 (出資金)	27,218千円		建物及び構築物	980,301千円	(918,120千円)	土地	82,980千円	(71,360千円)	計	1,063,281千円	(989,481千円)	1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	491,258千円	(530,000千円)	計	491,258千円	(530,000千円)	受取手形	62,310千円	
投資有価証券(株式)	163,645千円																																													
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																													
建物及び構築物	1,025,928千円	(959,061千円)																																												
土地	82,980千円	(71,360千円)																																												
計	1,108,908千円	(1,030,422千円)																																												
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	669,170千円	(530,000千円)																																												
計	669,170千円	(530,000千円)																																												
投資有価証券(株式)	35,000千円																																													
投資その他の資産のその他 (出資金)	27,218千円																																													
建物及び構築物	980,301千円	(918,120千円)																																												
土地	82,980千円	(71,360千円)																																												
計	1,063,281千円	(989,481千円)																																												
1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金(極度額)	491,258千円	(530,000千円)																																												
計	491,258千円	(530,000千円)																																												
受取手形	62,310千円																																													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,127千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 14,312千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 47,728千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 402千円</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 292,836千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損（洗替え法による戻入額相殺後の額）が売上原価に含まれております。 34,192千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 143千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	3,407千円
組替調整額	—千円
税効果調整前	3,407千円
税効果額	1,870千円
その他有価証券評価差額金	5,277千円

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,992千円
組替調整額	50,832千円
税効果調整前	48,840千円
税効果額	△22,436千円
為替換算調整勘定	26,403千円
その他の包括利益合計	31,680千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,685	112	—	8,797
計	8,685	112	—	8,797

(注) 増加112株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	95,856	15	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	利益剰余金	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,797	137	—	8,934
計	8,797	137	—	8,934

(注) 増加137株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	79,878	12.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	利益剰余金	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">953,347千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△70,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,347千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	953,347千円	預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円	現金及び現金同等物	883,347千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,009,952千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△55,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">954,952千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,009,952千円	預入期間3か月超の定期預金	△55,000千円	現金及び現金同等物	954,952千円
現金及び預金	953,347千円												
預入期間3か月超の定期預金	△70,000千円												
現金及び現金同等物	883,347千円												
現金及び預金	1,009,952千円												
預入期間3か月超の定期預金	△55,000千円												
現金及び現金同等物	954,952千円												

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「S&D事業」及び「産業機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス・鉄道用システム機器、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「S&D事業」は、LED電源、蛍光灯型LED灯具、屋外蛍光灯看板用電子安定器、ネオン灯具CCLなどの製造販売を行っております。

「産業機器事業」は、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、物販用途向け共用読み取り端末の製造販売、プリント基板の実装であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S&D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,525,361	825,525	3,181,188	12,532,075	19,175	12,551,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,525,361	825,525	3,181,188	12,532,075	19,175	12,551,251
セグメント利益又は損失(△)	357,490	△230,796	64,428	191,121	139	191,261
セグメント資産	5,226,533	726,524	1,518,065	7,471,123	89,103	7,560,227
その他の項目						
減価償却費	155,825	39,053	47,517	242,396	3,205	245,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	146,379	10,355	33,377	190,113	—	190,113

(注) 持株会社への移行に伴い、当社の事業目的を見直した結果、不動産の賃貸を収益事業の一つとして位置づけた結果、売上高及び売上原価に計上することとし「その他」に含めております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	8,035,512	1,183,496	3,796,245	13,015,254	44,742	13,059,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,035,512	1,183,496	3,796,245	13,015,254	44,742	13,059,997
セグメント利益又は損失(△)	470,806	△38,871	141,000	572,935	△1,311	571,623
セグメント資産	5,762,039	776,309	1,762,413	8,300,762	83,056	8,383,818
その他の項目						
減価償却費	154,237	19,078	57,469	230,785	6,142	236,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	101,326	11,137	57,265	169,730	—	169,730

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益又は損失	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）
報告セグメント計	191,121	572,935
「その他」区分の利益又は損失	139	△1,311
全社費用（注）	△70,113	△78,272
連結財務諸表の営業利益	121,148	493,351

資産	前連結会計年度 金額（千円）	当連結会計年度 金額（千円）
報告セグメント計	7,471,123	8,300,762
「その他」区分の資産	89,103	83,056
全社資産（注）	2,138,159	1,963,267
連結財務諸表の資産合計	9,698,386	10,347,086

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度 金額（千円）	当連結 会計年度 金額（千円）	前連結 会計年度 金額（千円）	当連結 会計年度 金額（千円）	前連結 会計年度 金額（千円）	当連結 会計年度 金額（千円）	前連結 会計年度 金額（千円）	当連結 会計年度 金額（千円）
減価償却費	242,396	230,785	3,205	6,142	63,375	39,028	308,977	275,957
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	190,113	169,730	—	—	56,161	28,839	246,275	198,569

（注）全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	輸送機器事業	S & D事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,525,361	825,525	3,181,188	19,175	12,551,251

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	輸送機器事業	S & D事業	産業機器事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,035,512	1,183,496	3,796,245	44,742	13,059,997

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	825円60銭	1株当たり純資産額	830円76銭
1株当たり当期純利益	7円34銭	1株当たり当期純利益	20円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	5,275,829千円	5,308,671千円
普通株式に係る期末の純資産額	5,275,829千円	5,308,671千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,390,303株	6,390,166株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	46,892千円	132,926千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	46,892千円	132,926千円
普通株式の期中平均株式数	6,390,352株	6,390,244株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産に係る注記等については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,826	179,464
繰延税金資産	101,959	11,174
関係会社短期貸付金	—	366,438
未収入金	200,023	276,556
その他	15,113	15,562
貸倒引当金	△4	—
流動資産合計	474,919	849,197
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,608,275	2,648,455
減価償却累計額	△1,522,390	△1,612,047
建物(純額)	1,085,884	1,036,407
構築物	297,560	297,560
減価償却累計額	△244,815	△252,607
構築物(純額)	52,745	44,953
土地	120,185	120,185
リース資産	5,760	5,760
減価償却累計額	△192	△1,344
リース資産(純額)	5,568	4,416
建設仮勘定	—	3,034
有形固定資産合計	1,264,384	1,208,998
無形固定資産		
商標権	876	140
ソフトウェア	4,480	11,035
ソフトウェア仮勘定	2,880	15,840
リース資産	15,194	12,050
無形固定資産合計	23,431	39,066
投資その他の資産		
投資有価証券	238,958	278,024
関係会社株式	2,676,349	2,676,349
出資金	720	720
関係会社長期貸付金	—	110,000
長期前払費用	5,832	5,343
繰延税金資産	380,144	303,659
会員権	55,600	55,600
その他	38,214	41,172
貸倒引当金	△17,100	△30,460
投資損失引当金	—	△145,000
投資その他の資産合計	3,378,719	3,295,408
固定資産合計	4,666,534	4,543,473
資産合計	5,141,453	5,392,670

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	341	1,917
1年内返済予定の長期借入金	—	16,800
関係会社短期借入金	—	560,000
リース債務	4,474	4,495
未払金	157,113	73,494
未払費用	4,126	13,677
未払法人税等	—	4,426
前受金	3,426	3,426
預り金	5,765	24,683
前受収益	1,576	1,576
賞与引当金	13,162	22,751
役員賞与引当金	—	19,882
流動負債合計	189,985	747,131
固定負債		
長期借入金	—	20,600
リース債務	17,729	13,234
長期未払金	132,743	125,178
退職給付引当金	—	150
長期預り金	46,979	43,897
その他	10,325	8,749
固定負債合計	207,777	211,809
負債合計	397,763	958,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金	719,406	719,406
資本剰余金合計	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金	63,125	63,125
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	192	165
別途積立金	3,355,000	3,105,000
繰越利益剰余金	△152,610	△217,727
利益剰余金合計	3,265,707	2,950,562
自己株式	△14,104	△14,197
株主資本合計	4,706,654	4,391,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,035	42,313
評価・換算差額等合計	37,035	42,313
純資産合計	4,743,690	4,433,730
負債純資産合計	5,141,453	5,392,670

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,473,670	—
商品売上高	354,666	—
原材料売上高	545,656	—
その他の売上高	189,955	—
売上高合計	4,563,949	—
営業収益		
経営管理料	315,605	530,124
不動産賃貸収入	97,444	216,006
営業収益合計	413,050	746,130
売上高、営業収益合計	4,976,999	746,130
売上原価		
製品期首たな卸高	250,723	—
当期製品製造原価	4,135,335	—
合計	4,386,059	—
製品他勘定振替高	1,327,599	—
製品売上原価	3,058,459	—
商品期首たな卸高	6,850	—
当期商品仕入高	308,529	—
合計	315,380	—
商品他勘定振替高	72,594	—
商品売上原価	242,786	—
原材料売上原価	407,877	—
その他の原価	78,246	—
売上原価合計	3,787,369	—
売上総利益	776,579	—
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,699	—
給料及び手当	402,416	—
賞与	84,748	—
退職給付費用	25,953	—
法定福利費	74,542	—
運賃	62,111	—
旅費及び交通費	67,836	—
無償修理費	51,858	—
減価償却費	36,948	—
事務委託費	94,060	—
その他	273,750	—
販売費及び一般管理費合計	1,219,925	—
営業費用		
不動産賃貸原価	68,515	125,587
一般管理費	250,513	597,910
営業費用合計	319,028	723,497

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価、販売費及び一般管理費、営業費用合計	5,326,323	723,497
営業利益又は営業損失(△)	△349,324	22,633
営業外収益		
受取利息	1,139	5,370
受取配当金	3,879	4,455
不動産賃貸料 為替差益	34,323	—
その他	—	893
営業外収益合計	9,942	5,287
営業外費用		
支払利息	49,283	16,006
債権売却損	8,432	5,918
賃貸収入原価 為替差損	423	—
その他	12,436	—
営業外費用合計	6,909	—
その他	823	11
営業外費用合計	29,025	5,929
経常利益又は経常損失(△)	△329,065	32,710
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,500	—
受取補償金	37,980	—
関係会社株式償還益	31,378	—
特別利益合計	76,859	—
特別損失		
固定資産売却損	323	—
固定資産廃棄損	19	—
投資有価証券評価損	59	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,224	—
投資損失引当金繰入額	—	145,000
特別損失合計	2,626	145,000
税引前当期純損失(△)	△254,832	△112,289
法人税、住民税及び事業税	3,638	△46,164
法人税等調整額	△83,756	169,140
法人税等合計	△80,118	122,976
当期純損失(△)	△174,714	△235,265

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	735,645	735,645
当期末残高	735,645	735,645
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	719,406	719,406
当期末残高	719,406	719,406
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	63,125	63,125
当期末残高	63,125	63,125
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	52,000	
当期変動額		
配当積立金の取崩	△52,000	—
当期変動額合計	△52,000	—
圧縮記帳積立金		
当期首残高	224	192
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△31	△27
当期変動額合計	△31	△27
当期末残高	192	165
別途積立金		
当期首残高	3,355,000	3,355,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△250,000
当期変動額合計	—	△250,000
当期末残高	3,355,000	3,105,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	65,928	△152,610
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△79,878
当期純損失(△)	△174,714	△235,265
配当積立金の取崩	52,000	—
圧縮記帳積立金の取崩	31	27
別途積立金の取崩	—	250,000
当期変動額合計	△218,538	△65,117
当期末残高	△152,610	△217,727

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△14,030	△14,104
当期変動額		
自己株式の取得	△74	△93
当期変動額合計	△74	△93
当期末残高	△14,104	△14,197
株主資本合計		
当期首残高	4,977,299	4,706,654
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△79,878
当期純損失(△)	△174,714	△235,265
自己株式の取得	△74	△93
当期変動額合計	△270,645	△315,237
当期末残高	4,706,654	4,391,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	33,307	37,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,727	5,277
当期変動額合計	3,727	5,277
当期末残高	37,035	42,313
純資産合計		
当期首残高	5,010,607	4,743,690
当期変動額		
剰余金の配当	△95,856	△79,878
当期純損失(△)	△174,714	△235,265
自己株式の取得	△74	△93
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,727	5,277
当期変動額合計	△266,917	△309,960
当期末残高	4,743,690	4,433,730